

Title	街区再編成に関する基礎的研究
Author(s)	材野, 博司
Citation	
Issue Date	
oaire:version	
URL	https://hdl.handle.net/11094/35416
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・(本籍)	さい 材	の 野	ひろ 博	し 司
学位の種類	工	学	博	士
学位記番号	第	7398	号	
学位授与の日付	昭和61年7月3日			
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当			
学位論文題目	街区再編成に関する基礎的研究			
論文審査委員	(主査)			
	教授	岡田 光正		
	教授	紙野 桂人	教授	毛利 正光

論文内容の要旨

本論文は、建築と都市の中間領域である街区を、主として仙台市ほか東北地方の各市を対象として建物や敷地との関係において調査し、街区の実態と路地形成の要因を明らかにすることによって、適正な街区寸法を実現するために必要な基礎的問題を解明したもので、次の9章から構成されている。

第1章では、関連する既往の研究をふまえて、研究の目的と方法について述べると共に、用語の定義を行っている。

第2章では、建物や敷地との関係において、外国ならびに日本における街区の歴史の変遷と都市パターン形成の要因を文献資料から考察し、ヨーロッパ近世、とくにバロック時代には、都市パターンを形成する街路は、街区には無関係に都市全体の方向から決定され、結果として街区は街路の隙間としての性格が強かったのに対して、わが国の城下町では、街道や大手筋を除き、街路の多くは敷地割りと対応していたことを明らかにしている。

第3章では、調査対象地区としての仙台、盛岡、福島の街区について、その歴史的位置づけを行い、現在に至るまでの街区形成過程のなかで、とくに戦災復興計画の影響が大きかったことなどを指摘している。

第4章では、主たる対象地である仙台の街区寸法を短辺と長辺に分けて、その頻度分布を地域別に調査し、土地利用や地域特性により街区寸法が著しく異なることを明らかにすると共に、用途とアプローチのとり方による街区のパターン分類を行っている。

第5章では、地域ごとに建物および敷地の奥行寸法の頻度分布と街区寸法の関係を検討し、商業中心街区の建物奥行寸法は街区の短辺寸法に規定されるが、住宅や一般商業街区では、建物の奥行寸法は小さい方に集束して裏敷地形成の要因となることを見出している。

第6章では、路地の多少を表わす指標として定義された路地面積率を用いて、街区の短辺寸法が小さいほど路地が発生しやすいことを明らかにしている。

第7章では、街区短辺寸法以外に路地面積率などを変化させる要因を解明すると共に、戦災復興区画整理の過程において不適当な街区割りが行われたところに、とくに問題が多いことを見出している。

第8章では、街区相互の関係と都市的条件に分けて、街区形成の外的条件を考察し、ミニ区画整理のような事業が必要なことを明らかにしている。

第9章では、以上の研究からの結論を総括し、街区再編成の手法を提案している。

論文の審査結果の要旨

街区は都市の構成要素である一方、敷地の集合体でもあるという二つの側面を持ち、都市と建築との境界領域として位置づけられるが、市街地における土地利用の高密度化や敷地の狭小化によって、裏敷地や袋小路が発生し、都市の危険性と環境悪化をまねく一方、地域によっては建物の大規模化に対応できない場合もおこっている。本論文は、このような街区の実態と問題点を、建物の用途や地域の性格との関連において明らかにし、あわせて有用な対策を提案したもので、その主要な成果は次のとおりである。

- (1) 街区を規模やアプローチのパターンによって類型化し、商業中心街区では建物や敷地の奥行寸法が街区の短辺寸法に規定されるが、他の地域では街区の奥行寸法が相対的に大きすぎるため、裏敷地や路地形成の原因となることを明らかにしている。
- (2) 路地面積率は街区の短辺寸法と相関すること、および街区内の建物の用途などによっても路地の発生条件が変化することを見出している。
- (3) これまでの区画整理において、敷地割りと街区割りの対応が悪かったところで、とくに問題が多いことを明らかにし、敷地の分割や再構成などによって街区を再編成する方法を提案している。

以上の成果は、地域の特性に応じた街区寸法の適正化に対して基礎的なデータを提供するとともに、街区再編成の手法を示すことによって、都市計画学の発展に寄与するだけでなく、実務上にも貢献するところが大きい。よって本論文は博士論文としての価値あるものと認める。